

K N C F NEWS

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護基金だより

2000.6

No.15





分だという気持ちを込めて使う、また、物を無駄にすることへの反省を込めて使う「もったいない」は、いってみれば畏怖・畏敬、謙遜、そして無駄への戒めが、一つの知恵として集約された言葉です。多元的な日本人の心情を表現したこの言葉、英語に直訳することはできません。そのような言葉が使われなくなってしまったこと自体、なんとも、残念であり、もったいないといわざるをえません。

その一方で、惜しげもなく

捨てられるゴミは、東京だけでも一日に1万2千トン(1999年度)。一人あたりおよそ1キロのゴミ。5人家族なら5キロのゴミが毎日、毎日排出され続ける計算になるのです。

次に、かつて日本社会ではどこにでもあった「貧乏」という言葉も、今ではほとんど使われなくなってしまいました。

日本から、さまざまなモノが急速に消えています。

たとえば「もったいない」という言葉。かつて日常的に使われていたこの言葉も、今では、すっかり聞かれなくなってしましました。

神や仏といった人間を超えた存在への畏敬を込めて使う、自分には過

S P E C I A L R E

桃

井

和

馬

消えた暗闇

こう書くと違和感を覚える方もいらっしゃるかもしれません。特に戦後の混亂期、社会全体が貧しかったあの時代を体験された方には、貧しかったがためのご苦労が多かったものと思います。

確かに貧乏な状態は克服されなければいけません。誰だって今より少しでも良い暮らしを営みたい。それは自然なことです。

しかし、貧しい時代には、人は卵一つ、はたまたバナーワン食べても感謝することができた。ちいさな「欲望」を、ささやかなモノで十分に満たすことができました。そんな気持ちを、人々が忘れてしまったように思えてならないのです。

終戦後もない時期から10年間、NHKラジオが一日の終わりを告げる曲として流していたのが「五木の子守歌」でした。子守歌とはいながら、実は、幼くして奉公に出された、貧しい家の守り子たちが歌に託す、あまりに

切なく、哀しい嘆きだったのです。

そして、このような守り子の歌が、高度経済成長期以前の日本では、人々の共感を呼ぶ歌として、多くの人々に支持され、10年の間、繰り返し流れました。

果たして今、この子守歌を聴いて、歌詞の内容を本当の意味で理解できる人が、日本にはどのくらいいるでしょうか。

さて、最後に、失われたモノとして「暗闇」を挙げたいと思います。

最近の陰陽道ブームを見るまでもなく、かつての日本には、暗闇がどこにでもありました。視力の効かない暗闇は、人間にとて危険で、恐ろしい場所。事故に遭う可能性も、明るい場所より高くなります。ですが、そこは人間を超えるモノの存在が宿る場所、恐怖・畏敬を身体で感じることできる空間でもあったのです。

たとえば、木々の生い茂るうす暗い森が(しめ縄が張られるのも、たいて

いこんな場所です)、長い間守られていたのは、そこに、畏敬の対象が存在していたから。逆に社会から暗闇が消え、物の怪がいなくなってしまった時点で、森はただの資源となり、利用価値だけで、すべてが判断されるようになってしまいました。そして人が深夜まで働き、街が24時間機能する今、暗闇がきれいさっぱり消された社会では、人間のおごりだけが、暴走しているよう、私には見えてしまうのです。

地球環境を突き詰めて考えてゆくと、行き当たるのは、人間という生き物についてです。

より豊かで、より便利な暮らしを求める人類。地球上で、かつてない繁栄を遂げた人類……が慎みをも捨て去り、おごりばかりが目立つようになってしまいました。

自然と共生する。自然から学ぶ。このあたりで、もう一度、消えてしまったモノを正面から見直す視点が必要なのではないでしょうか。

P O R T

●ももい・かずま

フォト・ジャーナリスト。1985年から海外での本格的な取材活動を始め、現在に至る。現代文明のあり方を、地球と人間の関わりから独自の視点でとらえ続けている。第32回太陽賞受賞。著書「青い緑の星」「世纪末地球オデッセイ」(共に講談社)。「辺境からのEメール」(求龍堂)など。3月に出版した子供のための科学絵本「くらやみでもへっちゃら」(大日本図書)が好評を得ている。



卷頭言

経団連自然保護



(財)自然環境研究センター会長
佐藤 大七郎

CONTENTS

〈SPECIAL REPORT〉

- 消えた暗闇 1
桃井和馬

〈巻頭言〉

- 経団連自然保護基金の7年間に
学んだことから 3
(財)自然環境研究センター会長
佐藤 大七郎

〈企業紹介〉

- 株式会社ニチレイ 5

〈プロジェクトだより〉

- 人と靈長類の共生を可能にする
熱帯雨林の再生活動 7
サバ=西アフリカの人達を支援する会

〈KNCF NEWS SELECTIONS〉

- 組織変更のご案内 9
●支援プロジェクト決定 11
●企画イベントレポート 18
●2000年度総会の開催 19
●法人寄付お申込み会社 20
●個人寄付をいただいた皆様 21

表紙写真:広島県尾道市周辺の山なみ
(写真提供:桃井和馬)

●2000年6月発行
●本誌はすべて再生紙を利用しています。

はじめに

経団連自然保護基金も、去る4月26日、8年目の支援プロジェクトの選定を終わったところです。今回のプロジェクト選定は、この基金のこれまでの仕組みのもとでの最後のものであり、同時に、私にとっては最後のご奉公ということになりました.* この間、基金も、多くの新しい事業と同じく、その進展とともに多くの問題点が炙り出されて勉強になりましたが、その最大のものは、支援対象となる組織についての情報の欠如でしょう。この節目に、このことについていざか申し上げるのも、あながち無駄ではありますまい。

NGOを見分ける

この基金へ活動資金の提供を求める組織の大部分は、ひとまとめにNGOと呼ばれている民間の非営利組織です。もともとNGOは、志を同じくする人たちが集まって何かやろうとすれば容易に、時には安易に、組織されます。したがって、組織の永続性や能力については保証のないものも多数存在します。泡沫的なものから数十万の維持会員

基金の7年間に学んだことから

をもち国際的に展開しているものまで、多様であることは、企業の場合とまったく同じです。

この基金の行っている活動支援も、見返りは求めませんが、成果を期待するものですから、企業に対する投資と同じく支援対象の慎重な選別が必要です。しかし、NGOが企業と特に異なる点としては、中心となる人物が何らかの理由で組織から消えると活動が低下したり、時には組織そのものが消滅する場合もしばしば見られます。言いたくないことです、誠実さに問題がある場合も皆無とは申されません。

本来、広い範囲にわたる活動を支援するのは、対象が限定される研究支援よりはるかに難しいことです。課題の内容を説明する文書は作文にすぎない場合も多く、これには予算書と突き合わせることによって矛盾点を発見できる場合も多いけれど、矛盾がなくても良い活動ができるという保証はありません。

その組織の活動能力を知らないで申請書を正しく読むことは難しいですが、そのような情報を得ることは、外国の組織については特に難しいことです。といって、声価の定まっている組織ばかりを支援するのも芸のない話です。このためには、その組織からの最初の申請書に対しては、その組織の詳しい資料の提出を求めて蓄積し、成果の報告を整理してデータベースを作ることが有効でしょう。特にこの基金のように応募書類を整理してくださる方が数年で交代される場合には必要なことです。

提出してもらう資料としては、これまでの活動実績を、最近数年分の年次報告書、最近の活動の資金提供者に対する報告書の写しなどに求め、さらに実際の活動にあたる専従職員の質と量の指標となる、それぞれの専門領域と経験、修士、博士などの学位などでしょう。外国の研究機関には、このような職員の質に関する情報を公開しているものもあります。

志の高さとそれを実現する能力とは必ずしも一致しま

せん。志を実現するには資金と技術が必要ですが、この基金は資金を提供することはできますが、技術力までは面倒をみられません。これまでこの基金に応募した組織のなかには、その発想を実現するのに必要とする基礎的な知識や技術を欠いていると考えざるをえないものも見受けました。

NGOを育成する

最後に、忘れてはいけないことは、国内に実行力のあるNGOを育ててゆく仕事です。すでに実行力を十分に認められている組織も十指に余るでしょうが、それだけでは、総体としての活動力から見ても、組織の大きさから見ても、海外の優れた数々の組織にはまだとても及びません。

現場で汗を流して汚れ仕事を引き受ける人の集団としての組織が最も必要です。自然環境資源を保全する仕事の現場は、一頃盛んに言われた3K職場そのものです。綺麗事ではありません。最近では日本でも、そのような自然環境資源の保全の現場で働く人材の養成も始まっています。

経団連自然保護基金のお手伝いをさせていただいた間に学んだことの一端を述べさせていただきました。

*経団連自然保護基金は、発足以来、(財)国際開発高等教育機構に所属して活動してきましたが、2000年4月26日に、特定公益信託として独立することになりました。

●さとう・たいしちろう

1918年生まれ。東京帝国大学農学部林学科卒業。48年東京大学農学部助手、50年助教授、62年教授になり、79年に退官、名誉教授。この間、78年より(財)日本野生生物研究センター(現(財)自然環境研究センター)理事長、95年より同会長。89年(財)長尾自然環境財団設立とともに、理事長に就任。93年、国連「ザ・グローバル500」賞を受賞。経団連自然保護基金発足当初より、プロジェクト認定委員を務める。

株式会社ニチレイ

経団連会員企業には、自然保護活動に熱心に取り組んでいる企業が数多くあります。今回は、環境保全への取り組みを最も重要な経営課題の一つにあげ、環境マネジメントの仕組みを確立するために「環境保全委員会」を設けた株式会社ニチレイの登場です。グループをあげての取り組みは、関連企業のISO14001認証取得、環境報告書の発刊など、徐々にその成果が明らかになりつつあります。

企業紹介

ニチレイと 環境保全への取り組み

●経営理念と環境保全

ニチレイは「暮しを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを経営の理念としています。

当社は企業活動を通じて多くの方々と関わりをもっています。私たちの商品をお買い上げくださる消費者、ビジネスパートナーとしてのお得意様、従業員、そして資本を通じて私たちを支える株主、投資家の方々。広く社会全体、地球人類、そして次世代の人々……、その関わりは大きく広がります。

事業活動により生じる環境負荷の低減を図ること、環境保全に確実に取り組むこと。私たちは「企業にとって環境保全への対応はその存在と活動に不可欠の要件であり、最も重要な経営課題である」との認識をもって、人々から共感が得られる企業創りをめざしています。

●当社の体制・組織

ニチレイおよびそのグループの全社的環境保全への対応を図る機関は「環境保全委員会」になります。昨年の夏、新たに当社の環境保全への取り組みをより確実に、より深め、環境マネジメントの仕組みを確立するために設立されました。この委員会は経営に直結し(委員長=代表取締役社長)、定期的に開催されます。

委員会では、立案され合意を得た課題は各事業部門の環境保全推進者に通達され、各事業所の環境管理責任者に指示されます。事業所ごと、課題ごとに取り組みが行われ、所轄する環境保全推進責任者はその成果創出に向けサポートを行う仕組みになっています。

また、環境保全推進責任者は、外部講師による「内部環境監査人2日間研修」の受講が義務づけられています。

取り組まれた結果は、事業所長が見直し、環境保全推進責

任者が取りまとめ、「環境保全委員会」に報告されます。全社的取り組みに関する成果評価と見直しが行われ、次年度の計画につなげるサイクルになっています。

●現在取り組まれている計画

上記のシステム・体制のもとで新たに取り組まれる課題は、

- (1) 全製造、冷蔵倉庫の事業所が取り組む課題として
①産業廃棄物のリサイクル化、リサイクル率の向上
②省エネルギーの推進(CO₂排出量の削減)
- (2) 関連部門が取り組む課題として
環境負荷低減をめざした商品開発の推進
- (3) 主要事業所における「環境マネジメントシステム」の構築
- (4) 対象事業所のISO14001認証取得の推進

(5) 環境法規遵守のための工場巡回指導

などになっています。

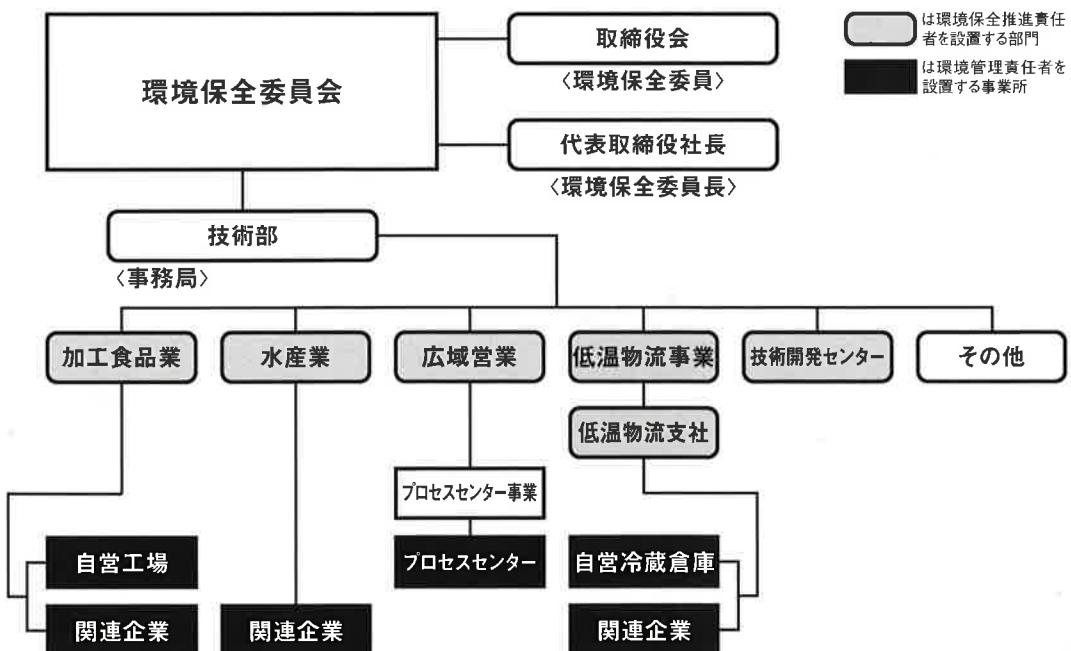
上記取り組みのなかで、特にISO14001認証取得の取り組みに関しては本年3月末に関連企業で1社取得し、今年度中に一部自営工場においても取得をめざすなど、新体制における成果も見られ始めています。

現在は、優先的取り組みとして環境マネジメントの仕組みの確立を図り、順次、自然保護などへの対応にも重点を置きたいと考えています。

●おわりに

当社は今年度、初めて環境報告書を発刊します。企業が環境保全への取り組み状況の情報開示をすること……、私たちが多くの関わりをもつ方々に率直に現状を報告することにも、今後努めていきたいと思います。初版は7月中旬までに発刊する予定です。

取り組みの組織体制



プロジェクトだより

人と霊長類の共生を可能にする 熱帯雨林の再生活動

サバ=西アフリカの人達を支援する会

ギニア共和国では、熱帯雨林の激減によって、雨季の増水による氾濫地域が拡大。地域の農業に深刻な打撃を与えました。さらに、森を追われた霊長類が農作物を襲い、農民の生活を脅かしています。サバは、地域住民やギニア人スタッフの協力を得て、霊長類の好む果樹を植林。地域住民と霊長類の共生をめざし、多様な樹種が混交した森の再生に取り組んでいます。

●はじめに

西アフリカで唯一の熱帯雨林を有するギニア共和国では、40～50年前より過度の商業伐採と焼畑栽培のため雨林の面積が激減し、雨水の貯水調整機能が極端に低下しつつあります。そのため、西アフリカのなかを流れるニジェール河、セネガル河の流域にあたるセネガル、マリ、ニジェール、ナイジェリアの各国では、雨季の増水による氾濫地域が拡大し、沖積土壌の優良農地が冠水、農業に大きな打撃を与えています。

他方、ギニアの熱帯雨林には、チンパンジー やヒビを含む約10種の霊長類が生息しており、雨林伐採のため彼らの食料が不足、農作物の被害が深刻化し、農民たちの生活を脅かす状況になっています。農民たちはやむをえず霊長類を駆除の対象とし、地域住民と霊長類との共存関係の崩壊が始まっています。

●モロタ村での熱帯雨林再生活動

サバでは、経団連自然保護基金の支援を受け、霊長類の保護を兼ねた熱帯雨林の再生活動を1999年ギニア中部の山村・モロタ村で開始し、伐採跡地42haに植林を実施しました。植栽樹種は、住み処を追われた霊長類の食料確保を兼ね、彼ら的好むカッッシュナツ、ネレ、マンゴーなどを対象としました。



ギニア共和国の首都コナクリ市の北東部に位置するモロタ村は、50年前まで鬱蒼たる熱帯雨林が周りを取り込んでいたが、今は見る影もない。伐採された跡地は焼畑栽培の繰り返しで土壌が劣化、農作物の収量の減少が著しい。他方、残された雨林に生息している霊長類は、伐採による食料不足で農作物に手を出し、被害が深刻化している。

サバが目標としているのは、あくまでかつて繁茂していた雨林に少しでも近づけるための再生であり、果樹林の造成ではありません。42haの植林地には伐採木の伐根からかなりの種類と数の萌芽が伸びており、これらの樹種と新植栽木との混交林造成を最終目標としています。育成樹種の多様化が、靈長類のみにとどまらず数多くの生物が共存できる環境を創出することにつながります。

次に、この活動の成否を左右する重要な要素に、地域住民のこの活動に対する意識の動向が挙げられます。昨年活動を開始する前にサバと住民との話し合いがもたれましたが、その席で一人の長老からあった次の発言が印象的でした。

「昔の生活は豊かだった。今のように食料不足でひもじい思いをすることはなかった。森に行けば木の実があり、谷川も涸れることはなく農業も順調だった。また、森に棲む靈長類を敬い、今のように殺すなど思ひもよらなかった。貧困の原因はすべて森を伐ったせいである」

森の恩恵を忘れていないこの長老の思いが、住民たちを森の再生に駆り立てる原動力となり、当初の植林計画面積10haをはるかに上回る42haの植栽が実現しました。乾季の3月、40℃に近い炎天下、一本一本の植栽木へ灌水のため、谷川から水を汲み運ぶ住民たちの姿に彼らの熱い思いを知ることができます



生育の早いカッショナップの苗圃。植栽後、早ければ3~5年で結実が期待できる。果肉は靈長類の好物であるが、種子は堅くて食することはできない

た。森の再生への意識がこれほどまでに高いとは予想をしていませんでした。

●活動の管理態勢

小さなNGOであるサバが、他にあまり例を見ない規模の植林再活動ができるのは、活動の主役である地元住民との信頼関係を構築しているギニア人スタッフに負うところが大きく、なかでも現地責任者であるDr.スマ アリ ガスパール(京都大学靈長類研究所に留学し、Dr.を取得)は、ギニアの公用語であるフランス語はもちろん、各部族の言葉、英語、日本語にも精通しており、活動推進の要となっています。元日本への留学生を責任者に据え、資金の支出を含むマネージの一切を委任したことが活動の円滑な推進に結びつきました。

靈長類の今後の生活動向の調査を裏づけに、どのような形態の森の再生をすることが地元の住民と靈長類との共生に役立つか、これから長い取り組みが始まったばかりです。

●著者紹介

野澤眞次(のざわ・しんじ)／京都大学農学部林学科卒。1955年三井農林㈱入社、東南アジアの各国にて熱帯農業開発事業に従事。83年同社取締役。84年三井農林海洋産業㈱社長。92年カラ＝西アフリカ農村自立協力会を設立。95年AMDA(アジア医師連絡協議会)顧問。98年サバ＝西アフリカの人達を支援する会を設立、事務局長。



灌水はいちばん苛酷な作業。1月から5月までの5ヵ月間、毎週2回植栽木に灌水しなければ、苦労して植えた稚樹の枯死はまぬがれない。モロタ村シンバラヤ集落の住民約200名が家庭で使っているあらゆる容器に小川の水を汲み、500~1,000m離れた植栽地に運んでいる。特に女性たちは、15ℓ(15kg)の水の入った容器を軽々と頭に載せ、力強く歩いている

KNCF

NEWS SELECTIONS

経団連自然保護協議会活動報告

KNCF NEWS SELECTIONS

組織変更のご案内

経団連自然保護基金が
認定特定公益信託として独立

●これまでの経緯

経団連自然保護基金は1991年制定した「経団連地球環境憲章」のフォローアップとして、またリオデジネイロでの地球サミットを契機とした世界的な環境問題への意識の高まりなどを背景に、92年9月に設立されました。

当時、自然保護活動への支援を行う新しい財団法人を短期間で設立することは難しかったため、(財)国際開発高等教育機構(FASID)の協力を得て、同機構内に経団連自然保護基金を置き、ただちに支援に必要な資金の募金を開始。それとともに、93年から内外のNGOが行う自然保護プロジェクトへの支援事業を開始しました。

以来、経団連自然保護基金は2000年度までの8年間に経団連会員企業ならびに個人などから、12億円余の寄付金を集め、これを主として自然保護の面から重要な途上国における282件にのぼる自然保護プロジェクトの支援にあて、内外の高い評価を得てきました。

●認定特定公益信託として正式認可

経団連自然保護基金の活動が定着していく過程で、この基金を財団法人として独立させる準備も着々と進められてきましたが、財団法人では財団経営に相当の

経費を見込む必要があること、また寄付金に対する免税措置を最初から確保することが困難であるなどの障害があることから、99年度の当協議会の総会で、欧米諸国では広く活用されている公益信託制度の形で独立を検討する案が提案され、承認されました。

その後、その方針に従って準備が進められ、2000年4月に主務官庁(環境庁・外務省)から、「認定特定公益信託経団連自然保護基金」の正式認可を受けました。認定特定公益信託では、信託基金に対する寄付金は特定公益増進法人と同様の免税措置(5年ごとに更新)が受けられます。

●委託者・受託者について

公益信託「経団連自然保護基金」の委託者は、経団連自然保護協議会*(会長:樋口廣太郎)であり、受託者は住友信託銀行にお願いすることになりました。当協議会は4月26日、住友信託銀行と信託契約を結び、同日付で「公益信託経団連自然保護基金」が発足しました。

受託者の任務は基金の管理と助成事業の実行ですが、助成事業については、公益信託に信託管理人および運営委員会が設けられ、その指導承認のもとで行われます。なお、信託管理人・運営委員には下記の方々が就任されました。

■信託管理人

尾崎 正名 公認会計士

■運営委員

橋本 道夫 (社)海外環境協力センター顧問

安原 正 中央環境審議会委員

根上 卓也 (社)日本ナショナルトラスト協会常務理事

菅野悠紀雄 (財)国際開発高等教育機構専務理事
三橋 規宏 千葉商科大学政策情報学部教授
太田 元 (財)公害対策協力財団理事
岡島 成行 青森大学大学院教授
北村 必勝 安田火災海上保険(株)常務取締役
山瀬 一裕 (財)自然環境研究センター常務理事

なお、これまで(財)国際開発高等教育機構内にあった経団連自然保護基金事務局は2000年度助成事業の選定および助成金送金を終了した段階で、経団連自然保護協議会事務局へ移行します。同事務局はこれまで経団連自然保護基金事務局が行ってきた募金活動および啓蒙活動を引き続き行うほか、NGOを通じ自然保護活動の現況把握に努めるとともに、自然保護NGOとさまざまな面で連携していきます。

●助成事業の開始

公益信託としての初年度の助成に関する募集要項は内外の自然保護NGOに広く配布され、運営委員会の厳正な審査を経て、助成先を決定します(2001年度の募集要項は今秋配布予定)。

なお、助成地域ならびにプロジェクトは、公益信託契約ならびに助成規定に従い、従来どおり、「途上国での自然保護活動」が主たる助成対象となります。日本国内の重要自然保護区での自然保護プロジェクトも支援対象に入ります。経団連自然保護協議会としては、会員各位の一層のご理解とご協力を得て、自然保護プロジェクトへの支援活動が順調に進められるよう努めてまいります。

*2000年3月28日に、「経団連自然保護基金運営協議会」は「経団連自然保護協議会」に名称を変更しました。

KNCF NEWS SELECTIONS 支援プロジェクト決定

2000年度 支援プロジェクト一覧

去る4月26日、プロジェクト認定委員会が経団連会館で開催され、2000年度の支援プロジェクトが決定しました。

2000年度は昨年の72件を大きく上回る105件の案件が寄せられ、基金の認知度と期待の高まりを感じさせました。また認定プロジェクトも昨年の38件に対し70件(助成総額1億5,000万円)と、より多くの事業が支援されることとなりました。

*カッコ内は申請団体、★印は新規プロジェクトです。

インドネシア

1. ボドゴール自然保護教育センター★

ジャワ島で唯一熱帯林が残るグスングヌ国立公園において、ボドゴール自然保護教育センターを拠点に環境モニタリング、自然保護教育、代替産業の育成を行う。
[Conservation International Foundation／米国]

2. イリアンジャヤにおける住民参加型オサガメの保護★

①繁殖地における保護活動、②日本ウミガメ協議会からのウミガメ専門家の派遣、③現地および周辺に住む住民への環境教育。

[日本ウミガメ協議会／日本]

3. インドネシア環境教育プロジェクト

①NGOリーダーを70名招き、5日間のワークショップを開く。②植林実習および植林を行う。③NGOの活動支援プログラム、ワークショップを開く。

[インドネシア環境教育プロジェクト実行委員会事務局／日本]

4. インドネシア・ジャワ海におけるウミガメ類保護事業★
ウミガメおよびその卵の密猟を防ぐための活動を行う。ウミガメ卵の監視、孵化状況の調査、保護活動を進めるうえでの住民との協議、生態調査、ウミガメ保護に関する書籍の出版など。

[インドネシアウミガメ研究センター／インドネシア]

5. アチェ北部における住民参加型のスマトラゾウ保護 および森林モニタリングプロジェクト★

住民のスマトラゾウ保護への意識を高めることを目的に、生物多様性保護・森林保護のトレーニング、ゾウ・森林保護の重要性の呼びかけ、住民とゾウとの共生の支援を行う。

[Fauna and Flora International Indonesia Programme／英国]

6. バリ島における海洋および沿岸自然保護センターの設立★

コモド国立公園管理支援、訓練および教育プログラムの開発、他国の海洋保全グループとの連携。

[The Nature Conservancy／米国]

7. スラウェシ・トギアン島でコミュニティが実施しているエコツーリズムビジネスの環境への影響を評価するための生物多様性アセスメント

現地で行われているエコツーリズム開発の生物多様性への影響を、エコツーリズム産業に関わっている人々とともに調査する。

[Yayasan Bina Sains Hayati Indonesia (YABSHI)／インドネシア]

8. コミュニティによる生物多様性保全の推進をめざした環境教育センターの設立★

①センター設置の許可取得、②生物学的・社会的なデータ収集、③センターの設置場所の調査、④自然資源管理状況の調査、⑤自然資源管理についての住民との

協議、⑥自然保護教育プログラム開発。
[RMI—森林と環境のための組織／インドネシア]

カンボジア

9. カンボジアにおける自然保護の基盤整備★

プノンペン周辺で唯一森が残っているキリロン国立公園にて、①パークレンジャーのトレーニング、②ビジターのための公園の整備(トレールの整備、標識の設置、清掃)、③環境教育を実施する。

[Mlup Baitong／カンボジア]

10. 紛争後の復興と生物多様性保護の両立——南西

カンボジア・カーダモン地区の自然保護当局のキャ パシティビルディングとトレーニング★

野生生物の調査、政府の自然保護活動能力を高める支援、自然保護区の見直し、人道的支援や開発支援と自然保護の統合を検討。

[Fauna and Flora International／英国]

11. 自然資源の住民による保全★

森林が残るラタナカリにおいて、コミュニティによる自然资源管理を支援する(資源管理計画の策定、エコツーリズム開発、環境調査、環境教育、村間のネットワーク作成など)。

[Non-Timber Forest Products (NTFP) Project／カンボジア]

タイ

12. タイ国における緑化活動と環境教育

①主として学校を通して、6,000本の植林を行う。②環境副読本を15万冊印刷し、東北タイ5県・北部タイ4県の2,500校に配布する。

[ケア ジャパン／日本]

13. タイ・ナコンシタマラート地区「緑の絨毯作戦」

エビ養殖池放棄地3,000haのうち、1,000haにマングロー

ブ林を再生する。
[マングローブ植林大作戦連絡協議会／日本]

14. メコン河の魚の生物多様性調査と環境教育★

ダム開発が進むメコン河の支流において住民とともに環境調査(魚の生息状況)を実施し、ダム開発の環境への影響を評価する。

[メコン・ウォッチ／日本]

15. シャレ地区におけるエコツーリズム開発プロジェクト

国定公園に接するシャレ地区において、自然保護をめざし、住民主体のエコツーリズム開発を行う。

[Population and Development International-Asia／タイ]

16. トラン県沿岸のマングローブ林再生事業★

3万本の能力のナーサリーを作り、放棄されたエビ養殖場跡地16haにマングローブ林を再生する。

[Thailand Union for Mangrove Rehabilitation and Conservation／タイ]

フィリピン

17. エコスカウトプログラムの拡充

学校および地域における青少年のためのエコ・スカウトの活動を向上させる。そのため、現地視察などを通じて青年層の指導力を高める。

[Environmental Protection International Phils.,inc./フィリピン]

18. 地元住民参加によるシェラマドレ自然公園の保全 管理プロジェクト★

公園管理当局および保護区管理委員会の活動強化支援。コミュニティ・レンジャーの育成。

[Conservation International／米国]

19. マラグサン渓谷における環境保護と持続可能な開 発をめざしたマンサカ族コミュニティのキャパシティビ ルディング★

住民の組織化を支援し、環境保護および生活向上の手段を学ばせる種バンクの開設。

[Foundation for the Philippine Environment／フィリピン]

20. バターンにおける地域住民参加型藻場造成活動★ 本事業では現地UNDPと連絡をとりながら、バターンでの海藻の保全・回復を行う。

[(社)国際海洋科学技術協会／日本]

21. ミンドロ島における生物多様性の共同管理★

住民による資源管理法の確立、住民啓発、住民組織の能力強化。

[Center for Environmental Concerns／フィリピン]

22. 環境保護を目的としたコミュニティ・ベースのエコツーリズム★

コミュニティを巻き込んだ環境保全戦略の確立。

[El Nido Foundation, Inc.／フィリピン]

23. セブ島マングローブ林の資源管理と開発

①マングローブ林のゾーニングを行い、限定されたエリアで養殖漁業を行う。②マングローブの植林。

[Tambuyog Development Center／フィリピン]

24. コミュニティによる資源管理計画／少数民族による土地利用計画の策定★

①緊急調査、②コミュニティの資源地図作成、③コミュニティによる評価、④コミュニティによる資源管理。

[NGOs for Integrated Protected Areas／フィリピン]

25. 南パラワンの石灰質土壌の森林および洞窟における生物多様性保護★

①約2,000haの保護区を設定する活動、②住民への環境教育、③住民組織への支援。

[Haribon Palawan／フィリピン]

26. 生物多様性の豊かな山岳・高地の農業生産性向上と自然保護

種バンクおよび水源地管理についての住民教育、水源

地改善事業、棚田での米の生産、多品種生産、家畜の飼育指導など。

[SIBAT／フィリピン]

ベトナム

27. 少数民族村落における住民参加による自然資源管理プロジェクト

土地森林移譲の活動を通して、村人とともに土地・森林の境界や用途を明確にし、村の実情に合った森の管理利用規則・組織を作り上げる。

[(特)日本国際ボランティアセンター（JVC）／日本]

28. インド洋・太平洋不法漁業追放活動——ベトナム作戦★

ハノイに事務所を置き、ベトナム政府、ベトナムのNGOと協力して海洋資源の保護を行う。ベトナム人を雇用し、育成する。学会、経済界などとも提携する。

[International Marine Alliance-Philippines／フィリピン]

29. キャバ島ハロン湾における住民参加型の自然資源および生物多様性の保全★

①政府、科学諸機関、地元コミュニティからデータを収集、②地域のゾーニングおよびプライオリティの設定、地元コミュニティの訓練。

[Haiphong Association for Marine Environment Protection／ベトナム]

30. シュアン自然保護区での自然保護管理★

①自然保護区管理の再評価、②基本的な設備・インフラの整備、③自然保護スタッフの訓練、④普及・啓発活動、⑤調査および生態学的監視。

[BirdLife International Vietnam Programme／ベトナム]

ラオス

31. 伝統と多様性に根差した持続的森林経営プロジェクト

自然資源の利用計画策定と実施。

[(特)日本国際ボランティアセンター(JVC)／日本]

ブルネイ

32. ブルネイにおける原生マングローブ林の保全および

湿地と生物多様性に関するパブリックアウェアネス★

ブルネイは石油と天然ガスに恵まれ、GDPは突出している。森林もよく保護されている。しかし、環境保護の認識が少なく、環境教育が必要。政府・住民に働きかける。

[ラムサールセンター／日本]

中国

33. カオハイ自然保護区においてコミュニティ主体で行

う村の開発および保護計画の策定★

オグロヅルが生息するカオハイの湖の東端に位置するBojwan村において、村人が主体となって実施する土地利用・生物多様性保全計画(99年度に策定)を支援する。

[国際ツル財団／米国]

34. 黄土高原における森林再生活動

1995年に着手した大同市南郊外の地球環境林センター(6.2ha)の建設を進める。地球環境林センターの機能は、①苗木供給、②育苗・栽植技術の研究、③人材育成など。

[(特)緑の地球ネットワーク／日本]

35. 長江上流域環境緑化推進事業

①経済林(モモ・ナシなど)3万本、用材(柳)2万本の植林、②林業や果樹専門家を年2回、各1名派遣、③植林ボランティア派遣(年2回、各回20名)。

[(特)地球緑化センター／日本]

36. 中国四川省岷江流域における森林保護のための 植林および啓発活動

①現地との共同調査および実験、②モデル植林地での

植林と啓発活動、③自然保護および回復対策への提

言、④モデル植林地の管理と普及。

[(社)国際善隣協会／日本]

37. 重慶市城口区タジハン丘陵の植林

タジハン丘陵は禿山の状況で、雨季には土壌が流され、それが街を襲う。禿山に植林を行う。

[重慶城口環境科学院／中国]

38. グリーン・フードの生産と荒廃傾斜地の緑化

①柑橘類樹種の多様性の維持、非化学肥料の研究、管理法の確立、②牧草の研究、柑橘類に対する病気・害虫の研究、農民教育および市場開拓。

[華南農業大学・広東省自然科学基金／中国]

日本

39. 北方4島の自然保護協力に関するワークショップ★

大規模な公共事業や観光開発は、北方4島の生物多様性に大きな影響を与えると予測されている。こうした開発は、希少種であるシマクロウ、ヒグマなどの生活を脅かす。その調査。

[生物多様性JAPAN／日本]

40. 福島潟で越冬するオオヒシクイの渡りルートの環境

調査

昨年の繁殖地調査に続いて越冬地での調査記録のビデオ化や教材化を進め、市民の環境教育に役立てる。渡りの中継地(北海道、青森、秋田、山形など)の状況を調査する。

[ねっとわーく福島潟／日本]

インド

41. 南インド熱帯落葉林における生態系、およびそこに生 息する大型哺乳草食動物の保護についての調査★

大型草食動物の生息地のマッピング、異種動物間の関係

調査、植生の状況調査、人間および家畜の影響調査。
[Nature Conservation Foundation／インド]

42. 住民による自然資源の管理★

①住民組織の設立支援、②教育、③女性への支援、④収入増進事業支援。

[Health Education and Economic Development Society／インド]

ネパール

43. ネパール王国、森林地区で絶滅に瀕している生物多様性の保護活動★

住民にも参加してもらい、野生動物の保護や狩猟規制について話し合う。戦略的な計画を立て、調査、植林、その他の活動を行う。

[ICA文化事業協会／日本]

44. ネパールコミュニティフォレスト指導事業

雨季に育苗管理と植栽を指導、秋に広葉樹と針葉樹の混交林の育成指導を行う。栄養・衛生指導も行う。
[熊野森林文化国際交流会／日本]

45. ルンビニにおける生物多様性の増進★

自然にやさしいエコ・ツーリズムを推進するために、自然歩道の建設・補修などを実施する。

[IUCN-The World Conservation Union (Nepal)／ネパール]

46. コシタッポ野生動物保護区の周辺住民に対する生物多様性保護教育★

①基礎調査、②ECDOメンバーの教育、③果樹園の経営や養蜂などを指導し、所得向上を図る。非登校児童や主婦への環境教育、共同組合の設立の指導。

[Environment and Community Development Organization／ネパール]

47. 王立スクラファンタ自然公園周辺住民への生物多

様性の保全を目的とした環境教育★

①20人規模のリーダー養成キャンプを4カ所で開催。②各学校から10人を選抜してキャンプを開催。③各学校にネイチャークラブを設立。

[Environmental Camps for Conservation Awareness／ネパール]

48. 森林管理によるコミュニティの環境改善★

①植林用ナーサリー建設、②環境教育(街頭ドラマ、環境ソングコンペ、エコツーリズム計画など)、③住民の収入増を図る活動、④森林保護プランの作成。

[ノパロバカール・保健センター／ネパール]

パキスタン

49. ジャンガーブ渓谷における雑木林の住民参加型の生物多様性保全活動

共有林における保護区の設定および、その持続的な管理。

[World Wide Fund For Nature-Pakistan／パキスタン]

スリランカ

50. サンゴ礁のリハビリテーションと生物多様性保全戦略の実践による沿岸域の海洋生物多様性復元★

開発した再生技術によるサンゴ礁の再生。政府役人、学生などを対象にしたワークショップの開催。サンゴ礁のエコシステムの研究。

[March for Conservation／スリランカ]

バングラデシュ

51. コミュニティによるマドゥプールサル森林の生物多様性の保護★

住民の協力を得て保護区を設定する。3万本の植林、70のコミュニティ組織の育成、訓練のためのワークショッ

の開催。

[UPAMA／バングラデシュ]

アジア

52. NGO・企業協力による生物多様性保全活動の実態調査★

NGO・企業協力の自然保護活動が新しい時代に入るとの認識に立って、アジアを中心に現状を調査し、その実情を明らかにする。

[世界資源研究所(WRI)／米国]

53. 中国とインドネシアにおける生物多様性調査と自然保護区計画★

過去3年間に行った基礎調査に基づき、自然保護区のゾーニングや管理計画を指導し、両国での自然保護区の設定を支援。

[(財)日本野鳥の会／日本]

54. アジア11カ国における野生および飼育ゾウの現状調査と恒久的対策の立案★

アジアゾウ(野生ゾウと飼育ゾウ)が深刻な状態にされている。ゾウの保護に関する長期的、実際的な解決策を見出す。

[(財)自然環境研究センター／日本]

55. 「メコン流域の開発と自然資源管理に関わる人々」についての公開セミナー、および共同調査研究・アドボカシーを強化するためのワークショップ★

メコン流域をめぐる調査・アドボカシー、および開発協力活動についての公開セミナーと非公開ワークショップという二部構成からなる事業。

[(オックスファム・インターナショナル日本支部／日本)]

56. アジア湿地シンポジウム2001の事前準備★

30名の専門家に調査を依頼、その研究をもとに日本でワークショップを開催。

[ラムサールセンター／日本]

57. 自然保護映像のテレビ番組配給・改編★

アジア途上国では、環境教育番組は放映されているが、娯楽番組、商業主義色の強い番組に押されがちである。TVEジャパンの現地パートナー団体は放送局との交渉により、自然保護をテーマとした作品も含めて環境教育番組を多く提供する。

[環境テレビトラスト日本委員会(TVEジャパン)／日本]

ソロモン諸島

58. アーナボン諸島におけるウミガメの保護

1991年から現在に至るまでTNCが実施してきたウミガメ生態調査のレビュー、および調査データ分析をウミガメの専門家であるDr. Mortimerに依頼する。

[The Nature Conservancy／米国]

パプアニューギニア

59. エコテック普及センター建設事業★

オイスカエコテックセンターを建設し、農業の確立を支援するとともに、環境の破壊、汚染につながらない有機農業を普及させる。

[(財)オイスカ／日本]

60. レークカム盆地の自然保護およびエコツーリズムの開発★

収入を増やすため、2つのゲスト・ハウスのキッチンと衛生施設を改築し、手工業品の店を作る。

[The Foundation for People and Community Development, Inc.／パプアニューギニア]

フィジー

61. フィジー西部地域緑化計画支援事業

①山岳部で4万本の植林(松、マホガニー、果樹)を行う。②海岸部では地域住民の協力を得て、4万本のマ

ングローブを植林する。
〔(財)オイスカ／日本〕

62. フィジーにおける生物多様性保護のためのエコツーリズム開発の支援

①環境ガイドマップの作成およびガイドの育成、②ビジターセンターの建設。
〔太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会／日本〕

ロシア

63. Amur Tigerの生息域北限における保全活動★

環境教育プログラムを通じて、地域住民に対して、トラの保護および生息地に関する啓発活動を行う。
〔Wildlife Foundation of Khabarovsk／ロシア〕

64. サマルガ川流域における持続的な自然資源の利用を通じた生物多様性の保全★

携帯電話および電子メールを扱えるコンピューターを導入し、連絡体制を構築する。サケの漁、加工、輸出業務の訓練など。
〔地球の友ジャパン／日本〕

エクアドル

65. ガラパゴス植物多様性保全事業計画

絶滅危惧種の柵囲いによる保護を行い、将来の自然植生復元の核を保全する(Santiago島、San Cristobal島、Santa Cruz島)。

〔Charles Darwin Research Station／エクアドル〕

66. エスマラルダ地区のチャチ族およびアフリカ系移民のテリトリーにおける生物多様性の持続可能な利用

非木材製品の調査および開発支援、自然資源のサステナブルな利用管理の強化、他の地域での成功例の住民への紹介。

〔Fundacion ESQUEL／エクアドル〕

コロンビア

67. カウカ平野における植林と環境教育★

①環境教育、②育苗場の建設と植林、③報道機関を通しての自然保護の重要性のPR。
〔コロンビア日系人協会／コロンビア〕

ギニア

68. 霊長類保護を兼ねた熱帯雨林の再生

村民たちとともに雨林の伐採跡地に靈長類の好む果実の実る樹種を主に植栽することで農作物の被害を軽減し、靈長類と村民たちとの共存をめざす。
〔サバ=西アフリカの人達を支援する会／日本〕

ブルキナファソ

69. タカバング村および周辺地域での植林と環境改善事業★

対象地域は降雨量の減少などから環境が劣化。政府は生育が早い外来樹種を取り入れているが、生態系破壊が心配。在来種の植林を行う。
〔緑のサヘル／日本〕

その他

70. 日本のNGOによるKNCF代表支援プロジェクトの視察

これまでKNCFが支援したフィリピン、インドネシア、パプアニューギニアでの支援プロジェクトのなかから数件を選び、ボランティア写真家・桃井和馬氏、NGO代表2名および事務局1名による視察チームを派遣する。

KNCF NEWS SELECTIONS 企画イベントレポート

植林体験ツアー報告



植林作業の前、住友林業の担当者から植え方の説明を受ける参加者

前号で募集した「植林体験ツアー」が予定どおり4月22、23日に行われました。基金として初めて企画した植林活動でしたが、基金グループは11社22名のご参加をいただきました。

当日は前日までの雨が嘘のように晴れ渡り、富士山もその頂をときどきのぞかせていました。街はもう桜の季節を過ぎていましたが、現場に近づき高地になるにつれ、この地特有の富士桜の並木が小さい花をたくさん咲かせていました。

●「まなびの森」とは

「まなびの森」プロジェクトは住友林業株式会社が創立50周年の記念事業として、1997年からスタートさせた、植林を中心に自然環境と直接触れ合う場を提

供する試みです。その基本精神は「ナチュールゲメス」(合自然)という言葉に集約され、自然の仕組みと恵みに従った、「人と自然の新しい関係」を模索するものです。

現地は台風で大きな被害を受けた富士山南麓の二合目、標高1,000メートルに位置し、広さは90ヘクタールに及びます。今までに8回の植林が行われ、地元市民や一般ボランティアのべ1,700名の手で1万6,000本の苗木が植栽されました。その植林方法は「群状植栽施業」という独自の方法で、人工的な管理を極力避けて自然の再生力を活かしながら森を再生するものです。植栽用の苗木も富士山麓固有の樹種で、ブナ・ミズナラ・ケヤキなどを樹種ごと群状に植林しています。

まなびの森の中心には、ここを訪れる人が利用できる美しい施設「フォレストアーク」がありました。ここには電気・ガス・水道をがありません。雨水のリサイクルやバイオトイレ、井戸や古材を利用して、私たちに自然と上手に付き合う生活を考えさせてくれました。

●盛り上がった勉強会

22日はフォレストアークを見学し、桜を記念植樹した後、一路「経団連ゲストハウス」へ。到着後すぐ勉強会が始まりました。

まず、住友林業の真下正樹常務から「住友林業の山林経営の哲学」について説明がありました。同社の山林経営の歴史は300年前の別子銅山の山林管理までさかのぼり、植林事業もすでに1877年から行われています。その後、一貫して「報国土」の思想のもと、

「サステナブルフォレストリー」が呼ばれるはるか以前から「保続林業」の名で植林再生産が行われてきたとのことです。

ビデオも交えた説明の後、参加者全員によるディスカッションになり、身近な紙の使用量の話から世界環境の話まで途切れることなく白熱した意見交換となりました。

●植林作業

23日、植林作業当日も快晴となり、各自朝から作業着に着替えて現場へと向かいました。現場には経団連ツアーメンバーのほかに、地元市民や一般ボランティアが老若男女総勢360人が集まりました。爽やかな風を受けながら4時間ほどの作業で各自10~20本の苗木を植え、それぞれにシカの食害よけのツリーシェルターを設置しました。

後日、感想をお聞きすると、「勉強会も含め、たいへん有意義だった」「また参加したい」という声が圧倒的で、実際に活動に参加することの重要性を再認識させられるものとなりました。



植林した苗木の両脇に支柱を立て、シカの食害よけのツリーシェルターを設置

KNCF NEWS SELECTIONS

2000年度総会の開催

総会の報告

経団連自然保護協議会の2000年度総会は、去る6月12日、経団連会館9階のクリスタルルームにて開催されました。「1999年度事業報告および収支決算に関する件」「2000年度事業計画および収支予算に関する件」「役員の異動に関する件」が審議され、それぞれ承認されました。

法人寄付お申込み会社

2000年5月31日現在

1998年4月～2000年5月31日にご寄付をいただいた法人は以下のとおりです(順不同)。

(株)二チレイ花王	(株)小糸製作所	東京電力
清水建設	(株)武田薬品工業	(株)アラコ
大成建設	(株)三共	(株)リコ
鹿島建設	(株)日本ロシュ	H O Y A (株)
(株)熊谷組	科研製薬	ユニチャーム(株)
前田建設工業	(株)キッセイ薬品工業	テルモ(株)
(株)鴻池組	コニカル	富士ゼロックス(株)
日本舗道	富士写真フィルム	三菱商事(株)
大木建設	(株)資生堂	三井物産(株)
(株)日建設計	昭和シェル石油	伊藤忠商事(株)
(株)ビーム工ス	(株)ブリヂストン	丸紅(株)
佐伯建設工業	ニチアス	住友商事(株)
大豊建設	新日本製鐵	日商岩井(株)
三機工業	日本金属工業	トーメン(株)
高砂熱力学工業	トステム	長瀬産業(株)
東光電気工業	豊田工機	伊藤忠燃料(株)
日本電設工業	(株)豊田自動織機製作所	ダイムラー・クライスラー・日本ホールディング(株)
三英電業	(株)荏原製作所	日製産業(株)
日揮	(株)小松製作所	日本アムウェイ(株)
日清製粉	栗田工業	菱食(株)
日本製粉	(株)タクマ	イトヨーカ堂
日本農産工業	日本エマソン	(株)イオンファンタジー*
キリンビール	日本精工	(株)セブン-イレブン・ジャパン
アサヒビール	東芝	住友銀行
サッポロビール	三菱電機	東京都民銀行
キッコーマン	松下電器産業	山口銀行
日本コカ・コーラ	富士電機	肥後銀行
森永製菓	日本電気	駿河銀行
台糖	富士通	北日本銀行
(株)ヤクルト本社	ソニー	東和銀行
日本たばこ産業	松下電工	大和証券グループ本社
昭栄	ファナック	協栄生命保険(株)
東レ	国際電気	東京海上火災保険(株)
旭化成工業	住友スリーエム	安田火災海上保険(株)
帝人	ソニー・テクトロニクス	興亜火災海上保険(株)
三菱レイヨン	高岳製作所	トーア再保険(株)
住友林業	日東電工	日動火災海上保険(株)
日本製紙連合会	浜松ホトニクス	日本証券金融融(株)
平和紙業	バンクテック・ジャパン	日立クリエジット(株)
大日本印刷	トヨタ自動車	クレディセゾン
凸版印刷	日産自動車	安田火災カード(株)*
呉羽化學工業	本田技研工業	日本通運(株)
日本曹達	デンソーソー	セシングロー(株)
積水化學工業	カヤバ工業	日本電信電話(株)
協和発酵工業	アイシン・エイ・ダブリュ(株)	東日本電信電話(株)
高砂香料工業	曙ブレー工業(株)	N T T 移動通信網(株)

*印は経団連非会員企業

個人寄付をいただいた皆様

2000年5月31日現在

1998年4月～2000年5月に、次の個人およびグループの方々から、ご寄付をいただきました（敬称略・50音順）。

〈個人〉

青木俊介	伊東弘二	江頭年男	小沼敬一	北村修次	近藤一彦	蛇川忠暉	高橋和平
青柳一博	伊藤襄爾	江島健二	小野繁治	吉戒朝子	近藤 刚	守随武雄	高橋康夫
青柳文二	伊藤 正	江副 茂	小野利明	喜頭時彦	今野幸一郎	莊 孝次	高原慶一朗
秋元東男	伊東健夫	江渡 進	小野敏夫	木方敬興	才川至孝	白井哲三郎	宅 清光
秋山富一	伊東弘敦	江波戸 寛	温 華炎	木村俊雄	斎藤明彦	白谷清二	田口俊明
浅井賢司	稻葉忠実	遠藤雅清	甲斐和男	清原嘉彦	斎藤 裕	白水宏典	武井真哉
浅井満蔵	乾 汎	遠藤泰之	風岡宏明	桐淵利博	齋伯 哲	城村伊紗子	竹内敏雄
浅沼健一	井上和栄	遠藤義毅	春日重彦	銀屋 洋	佐伯達矢	新保絃治	武田味生
浅海 昭	井上 賢	大浦澄太郎	片岡伸介	楠 兼敬	酒井香世子	吹田文彦	武田忠穂
足田 勉	井上輝一	大川博通	片岡稔雄	久野明人	酒井進児	菅野寛治	武田博之
足立原明文	井上博司	大河原良雄	片山 薫	熊谷満夫	坂井弘明	杉崎盛一郎	武智浩隆
姉崎直己	井上巳滋男	大木幹郎	勝俣宣夫	乗田 勤	栄 季一	杉田力之	武智文男
阿比留 雄	井上 實	大木島 巍	桂井 武	栗田 博	坂下広之	杉本文雄	竹野 巍
阿部慶一	今井清明	大久保展男	加藤研一	黒川喜市	坂根正弘	須崎秀一	田代 和
天野俊樹	今井龍男	大島 剛	加藤伸一	黒田 宏	坂野常和	鈴木忠雄	館 純
有吉孝一	今橋充子	大島昭正	加藤博之	高坂節三	酒見健次	鈴木 哲	辰馬輝彦
安西邦夫	今村恵滋	大園一嘉	加堂義弘	光真博文	坂本眞征	鈴木伸夫	龍村 豊
安崎 曜	今村タミ子	太田 元	門川悦子	古宇田篤志	桜井由夫	鈴木博英	田中愛子
飯塚洲一	今村治輔	大高英昭	金子泉巳	紅田和典	佐々木貞友	鈴木康郎	田中 勇
飯塚博巳	岩井宣明	大塚栄一	金子尚志	甲谷知勝	佐々木聰吉	住江 漠	田中勝治郎
井奥博之	岩崎克己	大西 勇	金子匡高	河野喜代一	佐々木 元	清家豊雄	田中康夫
猪飼惇二	岩崎孝之	大西和男	金子全宏	河野通陽	定行恭宏	清野 剛	田中嘉夫
池 誠	岩波武功	大西利美	兼崎勝行	河野友昭	佐藤百典	潮尾隆史	谷内 彪
池渊浩介	岩原邦明	大野良一	釜谷正敏	小坂幸雄	佐藤武久	瀬尾俊朗	谷山順一
石井弘一	岩山真一	大橋宗夫	上浦種彦	小島正興	佐藤 誠	関沢 義	田林巖樹
石井徳義	岩山忠雄	大村正男	上村孝行	児玉国雄	佐藤嘉躬	関本忠弘	玉井孝生
石井敏彦	植木良彰	大和田国男	神谷ますみ	児玉惟継	澤 考平	関谷節郎	田巻 聰
石上雅人	植田晃博	岡崎孝彦	香山徳二	後藤康男	塩月光彦	瀬鳥龍三	田山泰之
石河正樹	植田 惇	岡崎真雄	河井康郎	後藤幸弘	重富昭夫	瀬戸恒義	知古嶋達也
石津司郎	植松高農	岡崎友信	川崎博康	琴浦 健	四十萬 久	仙波照雄	千野清巳
石塚義和	牛場克彦	岡村泰賢	川澄紘二	小西敏夫	篠原 巍	高岡 清	張 富士夫
石戸純一	臼井常喜	岡村龍也	河内正汎	小畠雅昭	芝原英彰	高岡祥夫	佃 龍彥
礎部朝彦	内田末男	荻田武雄	川名貞子	小林公平	嶋田美智	高垣 佑	辻 薫
礎村 巍	内田公三	荻野龍三	川俣勝也	小林 料	清水 治	高瀬重巳	辻 亨
板垣征夫	宇野智久	奥田碩	菊池國雄	小林 喬	清水 仁	高根 靖	辻 康郎
板谷里恵	宇野允恭	小澤 栄	幾左田隆二	小林信生	志水宏輔	高橋加寿夫	辻 義文
市川和夫	馬城 豊	尾閑益雄	北 克比古	小林正夫	清水 勝	高橋 潔	津田裕之
五島康雄	梅田立央	小田雅士	北田栄作	小林 豊	下角勝良	高橋 清	土本康史
出光 昭	梅野順義	落合治彦	北村健三	小村康弘	下平真也	高橋俊裕	土屋 嶽
井戸一朗	浦上敏臣	乙葉啓一	北村必勝	小林陽太郎	下村 博	高橋宣博	土屋史郎

露木 修	中野省吾	新田謙治郎	東 英男	船津正雄	松見 昇	村田 薫	山本洋一
手島五郎	中野豊士	丹羽宇一郎	樋口廣太郎	古市 守	松村好實	室伏 稔	山本洋平
寺部孝平	長野 孝	根本信男	日野哲也	降旗信行	松本栄一	茂木秀之	湯藤 哲
徳田好美	長野吉彰	野口由紀子	平井紀夫	堀田輝雄	松本冠也	茂木友三郎	柚木隆志
戸崎誠喜	中原美恵	野澤由己夫	平野浩志	堀 驥	松本 弘	持田 栄	揚 辰
富岡亮一	中部慶次郎	野田直樹	晝馬輝夫	堀合健悦	松元和二郎	元林義智	横井 明
外山圭介	中村幸子	野田美季代	廣瀬貞雄	本間省吾	真鍋 陽	本山浩一	横井 雅
友国準子	中村忠美	信元久隆	廣瀬とみ子	本間正昭	摩尼義晴	森川孝三	横田 昭
豊住 崑	中村典夫	野村高史	廣瀬由美子	前川寛二	三浦眞治	森川敏雄	吉岡 哲
豊田章一郎	中村弘美	橋本 徹	日渡惺朗	前田展利	御厨信男	森下文雄	好川純一
豊田達郎	中村光男	長谷川康司	深津勝廣	前田又兵衛	水上萬理夫	森本耕司	吉田絃司
鳥海和男	中村光雄	塙 義一	福井京子	前山 誠	水野弥生	諸戸孝明	吉田 誠
内藤久雄	中山和彦	馬場英次	福澤 武	牧 文一郎	見谷祐二	安居祥策	米倉 功
内藤正久	中山賢司	馬場和人	福島龍郎	牧田潔明	三田村嘉也	安田隆彦	若井 紀
長井鞠子	中山城光	馬場義彦	福田耕治	楳野琢一	宮川裕佑	柳川正義	若林啓一
長沢雄三	中山貴宏	浜田 広	福田光昭	楳原 淳	宮川昌夫	柳館純緒	若林 忠
中嶋紘一	南雲忠允	濱田 実	福永芳郎	真下正樹	三宅章郎	矢野 龍	和田明広
中島統一	奈良久彌	浜ノ上鉄次	福元和人	松浦 治	宮崎茂彦	矢野記也	渡辺英二
永島陸郎	成田好将	羽室幸明	福元淳一	松岡星郎	宮原成夫	山口博人	渡邊 宏
中島龍樹	西浦英次	早崎 博	藤井俊明	松川保雄	宮本博之	山崎誠三	
長瀬英男	西川 昇	林 主税	藤野文悟	松崎昭雄	三吉 邇	山田和弘	
中田一男	西川禮二	原沢謙司	藤原勝博	松澤攻臣	三好次夫	山中 弘	
永田健二	西口豪時	原田 正	藤原貞夫	松田昭信	村上仁志	山村寛彦	
永田順子	西田宏司	春名和雄	藤原正義	松野 清	村上文男	山本史子	

〈グループ〉

イオンファンタジー協力会	有志一同	安田火災海上保険関連会社一同	㈱大劇	金融と環境を考える会
甲斐芙蓉カントリー倶楽部		安田火災海上保険地球環境室一同	㈱大東設備	㈱クレディセゾン
東京三菱銀行ボランティア預金寄付		安田火災中部本部新ちきゅうくらぶ	(社)三重県トラック協会	㈱ジェーシービー
安田火災大阪中央支店代理店		ピッグフットフォレストクラブ	㈱三吉ガラス商会	㈱住友クレジットサービス
安田火災海上保険職員一同		ウチノ看板(㈱)	第百生命保険(相)	日本信販(㈱)



植林体験ツアー

4月22、23日、富士山「まなびの森」で行われた第9回植林ボランティアに、経団連グループとして初参加。

*詳細は本号18ページをご参照ください。



経団連自然保護協議会 Keidanren Committee on Nature Conservation

会長：樋口 廣太郎

事務局：〒100-004 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター

経団連自然保護協議会事務局

TEL.03(3212)8220 FAX.03(3212)8222